

東海村經濟狀況 調查結果

— 概要版 —

平成27年1月

1. 調査の目的

東日本大震災以降、村内の商工業の状況が停滞気味であることを踏まえ、個々の店舗や事業所の現状、抱えている問題等を把握し、今後、村内の商工業の活性化を図るために必要な産業振興方策立案の資料とする。

2. 調査の方法

調査期間：アンケート調査 平成 26 年 7 月 23 日～平成 26 年 8 月 8 日

企業インタビュー 平成 26 年 9 月～10 月

調査対象：東海村商工会会員、東海村観光協会会員（749 社）

調査方法：郵送によるアンケート配布・回収、企業へのインタビュー

回収率等：アンケート回答企業数 349 社（回収率 46.6%）

インタビュー実施数 53 社

3. 調査結果のまとめ

（1）村内の各業種の業況は概ね悪い

村内の業況に関するアンケート回答結果を見ると、同時期に調査された日銀短観（全国・全規模及び中小企業、および茨城県）等と比較しても、村内の業況の深刻さは際立っている。業況の変化を見ると、過去 1 年間で業況は悪化しつつあり、さらに今後の見通しも悲観的な回答が支配的である。一方で、村内景気に関しては底入れの兆しがあるという回答が最も多かった。

（2）特に卸・小売業、飲食業・宿泊業、零細企業の業況、経営状況は極めて厳しい

業種では卸・小売業、飲食業・宿泊業、規模別では零細企業ほど業況、経常利益が悪化しており、今後の見通しも極めて厳しい。卸・小売業 飲食業・宿泊業では消費税引き上げの影響も無視できず、売上高の減少と原材料（仕入れ）価格の上昇による収益性の悪化という傾向は今後もしばらく変わらないと予想されている。

（3）経営上の問題点としては、全業種で売上・受注不振、原材料・仕入れ価格の上昇、競争激化、人材不足・求人難を挙げている企業が多い

製造業、卸・小売業、飲食業・宿泊業では設備・店舗等の老朽化も無視できず、その他サービス業では販売・請負価格の下落を挙げる企業も多い。また、インタビューでは人材育成・人材確保等の問題を抱えている事業所が目立った。さらに、高齢の経営者は廃業を検討している場合も多く、村内の事業所の 1 割程度に近い将来において廃業する可能性がある。

（4）東海村に対しては、中小企業・個人事業主を対象として経営相談のできる窓口の設置、人材育成・人材確保等の支援、観光支援を求める声が多い

東海村に対して人材育成・人材確保の面での支援を求める声が多い。また、村外のマネー獲得のために観光支援、村内のマネー循環のためにプレミアム商品券の発行、少額の公共事業における地元業者の優先を求める声もあった。さらにインタビューにおいては村内の現状に関して幅広い層からの意見の聴取を求める声も多かった。

（5）商工会に対しては、研修・講習会の実施、交流の場の提供を求める声が多い

商工会に対しては研修・講習会の実施・充実、交流の場の提供を求める声が多く、観光支援、第 6 次産業の育成・支援に主体的に関わってほしいとの声もあった。

4. 考察

(1) 短期的な視点からは、村内商業の活性化・消費拡大のカンフル剤が必要

短期的には村内の商業部門でのマネー循環を円滑化し、村内商業部門の活性化・消費拡大を促すカンフル剤的な政策が求められている。例えば、このようなカンフル剤的な施策としてはプレミアム商品券の発行、公共事業等が考えられる。プレミアム商品券の発行に関しては、商品券の活用を新たな市場を生み出す契機にする工夫が求められるとともに、その効果を検証する必要があると思われる。また、公共事業に関しては効率性・透明性を担保しつつも村内事業者の維持・育成を図るという長期的な視点からも捉え直す必要があると考えられる。

(2) 事業者は創意工夫・自助努力により経営基盤の強化、経営の革新、人材の育成に努め、地域社会の発展に寄与することが求められる

村内には、苦しい経営環境のなかでも、新たな顧客開拓や技術開発など、まさに創意工夫・自助努力によって経営を立て直す、あるいはさらなる発展を目指そうとしている企業も存在している。事業者には第一義的には自らの創意工夫・自助努力によって旧来のビジネスモデルから脱却して新たな方向性を模索し、人材の育成に努めるなかで地域社会の活性化・繁栄に寄与することが求められている。

(3) 村、商工会は事業者間の人材交流、ビジネス・マッチング、情報交換、連携・協同の結節点を提供する役割を果たすべき

事業者の創意工夫・自助努力だけでは解決が困難な高度・専門的課題に関しては、村と商工会による中長期的な支援・サポートが必要とされる。そのためには中小事業者の経営支援ニーズを的確に把握し、サポートを継続的に提供できるシステムを構築するとともに複数の事業者間・異業種間の人材交流を支援する必要がある。その上で、活発な情報交換による新たな価値の創造によって、農業を含む事業者間の連携・協働を促進させる仲介機能・結節点の役割を積極的に担うことが期待される。

(4) 原子力関連の研究拠点としての東海村の位置づけを再確認すべき

自由意見としては、東海村第二原発の再稼働に関しては再稼働を求める声と廃炉を求める声の双方が混在している。再稼働問題に拙速な結論を求めることは回避すべきであろうが、少なくとも村内の議論を積み重ねていくプロセスを示し、その議論の内容を透明化する必要はあろう。また、原子力科学や原子力基礎・基盤研究やその産業利用・医療利用の研究拠点としての東海村の位置づけは少なくとも中期的には変わらないであろう。このような東海村の位置づけを再確認した上で、東海村の将来像を設計し、かつ新たな産業の育成を図っていく必要がある。

本編は、東海村まちづくり推進課及び東海村商工会でご覧いただけます。
また、村ホームページ (<http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/>) にも掲載しております。

実施機関

東海村まちづくり推進課 TEL : 029-282-1711
東海村商工会 TEL : 029-282-3238

調査機関

茨城大学